



2019年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月11日

上場会社名 株式会社 カワサキ
 コード番号 3045 URL <https://www.kawasaki-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 治

問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 池田 喜章

TEL 072-439-8011

定時株主総会開催予定日 2019年11月28日 配当支払開始予定日

2019年11月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	1,903	3.9	349	66.9	361	64.5	241	66.7
2018年8月期	1,980	0.0	209	7.6	219	10.7	144	7.2

(注) 包括利益 2019年8月期 241百万円 (66.7%) 2018年8月期 144百万円 (7.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	112.28		5.9	5.4	18.4
2018年8月期	67.36		3.7	3.4	10.6

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 百万円 2018年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	6,649	4,104	61.7	1,910.06
2018年8月期	6,966	3,917	56.2	1,822.88

(参考) 自己資本 2019年8月期 4,104百万円 2018年8月期 3,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	906	111	753	124
2018年8月期	335	1,295	843	83

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期		25.00		12.50		53	37.1	1.4
2019年8月期		12.50		12.50	25.00	53	22.3	1.3
2020年8月期(予想)		12.50		12.50	25.00		24.4	

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年8月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2018年8月期の期末配当については、株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計額は、単純に合算できないため、「-」と記載しております。

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	932	8.7	183	0.6	184	0.7	110	12.0	51.52
通期	1,848	2.9	367	5.1	367	1.7	220	8.8	102.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年8月期	2,901,000 株	2018年8月期	2,901,000 株
2019年8月期	752,192 株	2018年8月期	752,192 株
2019年8月期	2,148,808 株	2018年8月期	2,148,808 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の弱含みなど不安定要素があり、先行きの不透明感は増しています。

このような状況下、当社グループの服飾事業におきましては、利益体質の強化をはかるため、不採算店舗からの撤退や、一層のコストダウンの推進、更には販売在庫品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては、2018年9月に発生した台風21号により被災したものの、災害復旧は完了し、また発電事業において新たに4つの発電所を稼働させるなど、更なる事業拡大に取り組みました。その結果、当連結会計年度の連結業績は売上高は1,903,916千円（前連結会計年度比3.9%の減少）となったものの、営業利益は349,493千円（前連結会計年度比66.9%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は241,266千円（前連結会計年度比66.7%の増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①服飾事業

当事業部門におきましては、不採算店舗からの撤退や一層のコストダウンの推進、販売在庫品目の整理による利益体質の強化を図りました。その結果、売上高は892,116千円（前連結会計年度比22.2%の減少）となったものの、営業損失が61,808千円（前連結会計年度は営業損失85,619千円）と改善いたしました。

②賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、2018年に開始した太陽光発電事業に新たに4発電所を稼働させるなど、更なる事業拡大に取り組みました。その結果、売上高は1,011,799千円（前連結会計年度比21.4%の増加）、営業利益は410,178千円（前連結会計年度比39.5%の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ317,012千円（4.6%）減少し、6,649,964千円となりました。内訳としては、流動資産は前連結会計年度末と比べ165,826千円（21.4%）減少し、610,032千円となりました。これは主に商品及び製品77,815千円、受取手形及び売掛金45,843千円、および未収入金が78,574千円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比べ151,186千円（2.4%）減少し、6,039,932千円となりました。これは有形固定資産が133,416千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ504,342（16.5%）減少し、2,545,621千円となりました。内訳としては、流動負債は前連結会計年度末と比べ262,055千円（15.7%）減少し、1,408,150千円となりました。これは短期借入金450,000千円減少し、未払法人税等が85,848千円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度比242,285千円（17.6%）減少し、1,137,471千円となりました。これは主に長期借入金265,080千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ187,328千円（4.8%）増加し、4,104,342千円となりました。これは当期純利益で241,266千円を計上したものの、剰余金の配当53,720千円等により減少したものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローを906,921千円確保し、投資によるキャッシュ・フローは111,248千円の支出に加え、財務活動によるキャッシュ・フローは753,980千円の支出となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ41,831千円増加（前連結会計年度は116,383千円の減少）し、124,903千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおり。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期利益368,636千円、減価償却費265,309千円及び棚卸資産の減少額87,330千円などによる資金の増加により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは906,921千円の収入（前年同期は335,405千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産取得による支出121,749千円等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは111,248千円の支出（前年同期は1,295,923千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済450,000千円、長期借入金の返済250,260千円などにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは753,980千円の支出（前年同期は843,347千円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率	63.8	58.6	63.5	56.2	61.7
時価ベースの自己資本比率	25.1	21.2	27.6	27.9	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	18.4	1.9	6.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.0	24.8	269.90	108.7	263.3

（注）1. 時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額／総資産により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税の増税もあり、個人消費の回復は依然として不透明感を拭えない状況であります。こうした状況下、服飾事業におきましては、利益体質の強化を最優先課題として捉え、集中と選択をより一層明確にし、不採算店の撤退、コストダウンの推進及び在庫削減などを積極的に進めて、セグメント利益の黒字化の早期達成を目指してまいります。賃貸・倉庫事業におきましても、引き続き収益性、市場性を考慮しながら投資効率の良い賃貸物件の取得を図り、更なる収益力の拡大に努めてまいります。次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,848,940千円、営業利益367,353千円、経常利益367,743千円、親会社に帰属する当期純利益220,046千円を見込んでおります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,072	124,903
受取手形及び売掛金	113,564	67,721
商品及び製品	401,543	323,728
原材料及び貯蔵品	59,370	49,854
その他	118,660	43,940
貸倒引当金	△353	△115
流動資産合計	775,858	610,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,805,258	4,808,709
減価償却累計額	△2,232,010	△2,440,800
建物及び構築物(純額)	2,573,247	2,367,909
機械装置及び運搬具	341,414	458,118
減価償却累計額	△57,274	△96,651
機械装置及び運搬具(純額)	284,140	361,467
土地	3,019,095	3,019,095
建設仮勘定	-	-
その他	184,147	184,147
減価償却累計額	△168,205	△173,610
その他(純額)	15,942	10,536
有形固定資産合計	5,892,425	5,759,008
無形固定資産	47,219	37,076
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084	-
繰延税金資産	69,028	76,096
その他	182,513	176,481
貸倒引当金	△1,151	△8,731
投資その他の資産合計	251,474	243,847
固定資産合計	6,191,119	6,039,932
資産合計	6,966,977	6,649,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,210	5,307
短期借入金	1,200,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	265,080	279,900
未払費用	35,896	42,945
未払法人税等	27,305	113,153
賞与引当金	3,526	2,554
通貨スワップ契約等	73	-
その他	133,115	214,289
流動負債合計	1,670,206	1,408,150
固定負債		
長期借入金	750,520	485,440
役員退職慰労引当金	197,383	202,716
資産除去債務	218,899	220,014
その他	212,954	229,300
固定負債合計	1,379,756	1,137,471
負債合計	3,049,963	2,545,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	3,360,289	3,547,835
自己株式	△476,131	△476,131
株主資本合計	3,916,796	4,104,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	-
その他の包括利益累計額合計	217	-
純資産合計	3,917,013	4,104,342
負債純資産合計	6,966,977	6,649,964

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	1,980,253	1,903,915
売上原価	1,022,566	945,354
売上総利益	957,687	958,560
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	37,221	32,819
役員報酬	63,272	58,510
給料及び賞与	358,465	271,406
貸倒引当金繰入額	79	7,579
賞与引当金繰入額	3,526	2,554
退職給付費用	4,080	3,655
役員退職慰労引当金繰入額	5,350	5,333
法定福利費	47,471	37,235
賃借料	69,936	44,373
減価償却費	23,004	23,496
その他	135,881	122,102
販売費及び一般管理費合計	748,288	609,067
営業利益	209,398	349,493
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	10,701	10,695
為替差益	143	-
貸倒引当金戻入額	415	237
その他	2,233	7,087
営業外収益合計	13,494	18,019
営業外費用		
支払利息	3,041	3,373
為替差損	-	240
会員権償還損	-	1,500
その他	37	739
営業外費用合計	3,079	5,853
経常利益	219,814	361,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
特別利益		
受取保険金	-	90,445
固定資産売却益	56	-
補助金収入	5,458	-
特別利益合計	5,515	90,445
特別損失		
災害による損失	-	81,377
固定資産売却損	1,740	-
固定資産圧縮損	5,458	-
店舗閉鎖損失	894	2,090
特別損失合計	8,093	83,468
税金等調整前当期純利益	217,235	368,636
法人税、住民税及び事業税	57,900	134,342
法人税等調整額	14,586	△6,972
法人税等合計	72,487	127,370
当期純利益	144,748	241,266
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	144,748	241,266

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	144,748	241,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△217
その他の包括利益合計	△16	△217
包括利益	144,731	241,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,731	241,048
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	564,300	468,338	3,261,203	△476,131	3,817,710	233	233	3,817,944
当期変動額								
剰余金の配当			△45,662		△45,662			△45,662
親会社株主に帰属する当期純利益			144,748		144,748			144,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△16	△16	△16
当期変動額合計	-	-	99,086	-	99,086	△16	△16	99,069
当期末残高	564,300	468,338	3,360,289	△476,131	3,916,796	217	217	3,917,013

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	564,300	468,338	3,360,289	△476,131	3,916,796	217	217	3,917,013
当期変動額								
剰余金の配当			△53,720		△53,720			△53,720
親会社株主に帰属する当期純利益			241,266		241,266			241,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△217	△217	△217
当期変動額合計	-	-	187,546	-	187,546	△217	△217	187,328
当期末残高	564,300	468,338	3,547,835	△476,131	4,104,342	-	-	4,104,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	217,235	368,636
減価償却費	212,977	265,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△336	7,342
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	△971
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,800	5,333
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	3,041	3,373
為替差損益 (△は益)	△786	△138
受取保険金	-	△90,445
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,837	45,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	157,545	87,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,657	97
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△84,319	△4,105
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△68,946	172,757
その他	4,082	13,689
小計	432,888	874,051
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△3,084	△3,277
補助金の受取額	10,701	-
保険金の受取額	-	90,445
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△105,099	△54,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,405	906,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,233,725	△121,749
有形固定資産の売却による収入	1,816	-
無形固定資産の取得による支出	△48,199	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,012
差入保証金の差入による支出	△28,050	△68
差入保証金の回収による収入	6,776	9,557
その他	5,458	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295,923	△111,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△450,000
長期借入れによる収入	670,000	-
長期借入金の返済による支出	△180,990	△250,260
配当金の支払額	△45,662	△53,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	843,347	△753,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	786	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,383	41,831
現金及び現金同等物の期首残高	199,455	83,072
現金及び現金同等物の期末残高	83,072	124,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

オーアンドケイ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に

については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」35,478千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」69,028千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「服飾事業」、「賃貸・倉庫事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

服飾事業……………シニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウェア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品

賃貸・倉庫事業……不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業、太陽光発電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,147,124	833,129	1,980,253	-	1,980,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,147,124	833,129	1,980,253	-	1,980,253
セグメント利益又は損失(△)	△85,619	293,895	208,276	1,122	209,398
セグメント資産	784,400	5,645,117	6,429,518	537,459	6,966,977
その他の項目					
減価償却費	8,016	191,995	200,011	11,796	211,808
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,907	1,309,139	1,344,047	1,786	1,345,834

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,122千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	892,116	1,011,800	1,903,916	-	1,903,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	892,116	1,011,800	1,903,916	-	1,903,916
セグメント利益又は損失(△)	△61,808	410,179	348,371	1,122	349,493
セグメント資産	662,466	5,504,974	6,167,440	482,523	6,649,964
その他の項目					
減価償却費	10,323	243,383	253,706	11,602	265,309
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	121,749	121,749	-	121,749

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,122千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	1,822.88円	1,910.06円
1株当たり当期純利益金額	67.36円	112.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年3月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	144,748	241,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	144,748	241,266
普通株式の期中平均株式数(株)	2,148,808	2,148,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,917,013	4,104,342
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,917,013	4,104,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,148,808	2,148,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。